様式第１号（第３条関係）

補 助 金 交 付 申 請 書

　第　　 号

　令和７年　○月　○日

兵庫県知事 様

　　　　　　　 　 住　　所　○○市○○町○○

　　　　　 　　 団 体 名　県営○○住宅自治会

代表者名　自治会長　○○　○○

名前と連絡先を記入いただければ、押印は不要です。

電　　話　（○○○）○○○－○○○○番

電子メール　　※記入は任意です

　令和７年度において、県営住宅子育て世帯交流創出事業を下記のとおり実施したいので、

補助金５００，０００円を交付願いたく補助金交付要綱第３条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

整備目的もご記入ください。

スペースが足りない場合は別紙に

記入して合わせて提出してください。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記）

　　毎週１回の集いの会で子どもが遊ぶため集会所内にキッズスペースを設置

　　合わせて、子どもが使いやすいよう集会所トイレを和式から洋式に改修

２　事業の着工予定年月日 令和７年　○月　○日

事業の完了予定年月日 令和〇年 ○月 ○日

３　添付書類

　　見積書写し、位置図、写真

別 記

収 支 予 算 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 予 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
| 県補助金 | 500,000 |  |
| 自治会費 | 100,000 |  |
|  |  |  |
| 計 | 600,000 |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 予 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
| 集会所内キッズスペース設置 | 300,000 |  |
| 集会所トイレ改修 | 300,000 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 600,000 |  |

（注） 収支の計は、それぞれ一致する。

様式第１号の２（第３条関係）

誓　約　書

補助金交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

（国及び地方公共団体を除く交付申請者を対象とする誓約事項）

１　暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力することについて

(1) 条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

(2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

(3) 間接補助事業を行う場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者をその受託者としないこと。

(4) 知事が、上記(1)又は(2)を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

（すべての交付申請者を対象とする誓約事項）

２　補助金申請時の留意事項について

(1) 兵庫県まちづくり部補助金交付要綱第15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第15条 知事は、補助事業者又は間接補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1)　法令並びにこの要綱及び当該補助事業に係る要綱、要領その他の規程の規定に違反したとき。

(2)　補助金又は間接補助金を補助事業又は間接補助事業以外の用途に使用したとき。

(3)　交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。

(4)　偽りその他不正な手段により補助金又は間接補助金の交付を受けたとき。

(5)　暴力団等であるとき。

２ 知事は、前項の取消しを決定した場合には、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第11号）により当該補助事業者に通知するものとする。

３ 知事は、第１項の取消しを決定した場合には、その旨及びその取消事由、その取消しに係る補助事業者又は間接補助事業者の名称その他知事が必要と認める事項を公表することができる。

４　前項の規定による公表は、その取消事由が悪質かつ重大である場合その他の知事が必要と認める場合に行うものとする。

(2) 地方自治法第221条第２項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第221条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等の終局の受領者を含む。）又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

令和７年　○月　○日

　　　兵　庫　県　知　事

齋　藤　元　彦　　様

　　　　 住 所　　○○市○○町○○

　　　　　 団 体 名　　県営○○住宅自治会

代表者名　　自治会長　○○　○○

名前と連絡先を記入いただければ、押印は不要です。

電　　話　（○○○）○○○－○○○○番

電子メール　　※記入は任意です